

平成29年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第 28 号

平成30年8月6日

五所川原市長 佐々木 孝昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 稲 葉 好 彦

平成29年度五所川原市公営企業会計決算審査
意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『平成29年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書』

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

『五所川原市水道事業会計』

1. 予算執行状況	4
2. 経営成績	5
3. 財務状況	10
4. 経営分析	11
5. まとめ	12

『五所川原市工業用水道事業会計』

1. 予算執行状況	14
2. 経営成績	15
3. 財務状況	19
4. 経営分析	20
5. まとめ	21

『五所川原市下水道事業会計』

1. 予算執行状況	24
2. 経営成績	25
3. 財務状況	30
4. 経営分析	31
5. まとめ	32

『決算審査資料』

資料1. 水道事業会計損益計算書比較表	34
資料2. 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3. 工業用水道事業会計損益計算書比較表	36
資料4. 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5. 下水道事業会計損益計算書比較表	38
資料6. 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比率は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

平成29年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

- ・平成29年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・平成29年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・平成29年度 五所川原市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月6日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4. 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

平成 29 年度五所川原市水道事業会計

1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,531,080,000	1,530,155,817	△924,183	99.9		
内 訳	営業収益	1,459,278,000	1,462,990,634	3,712,634	100.3	備1)
	営業外収益	71,801,000	67,154,960	△4,646,040	93.5	備2)
	特別利益	1,000	10,223	9,223	1,022.3	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 108,195,705 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,494,350 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 757 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,346,869,000	1,316,997,644	29,871,356	97.8		
内 訳	営業費用	1,181,507,000	1,154,242,599	27,264,401	97.7	備4)
	営業外費用	164,362,000	162,402,549	1,959,451	98.8	
	特別損失	1,000,000	352,496	647,504	35.2	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 40,047,600 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 26,110 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,530,155,817円で、執行率は 99.9%、支出の決算額は 1,316,997,644円で、執行率は 97.8%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,462,990,634円で執行率は 100.3%、営業外収益が 67,154,960円で執行率は 93.5%、特別利益が 10,223円で執行率は 1,022.3%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,154,242,599円で執行率は 97.7%、営業外費用が 162,402,549円で執行率が 98.8%、特別損失が 325,496円で執行率は 35.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	備 考	
資本的収入	403,352,000	237,548,338	△165,803,662	58.9		
内 訳	企業債	390,100,000	223,500,000	△166,600,000	57.3	
	工事負担金	2,000	4,248,338	4,246,338	212,416.9	
	補助金	13,250,000	9,800,000	△3,450,000	74.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出	961,290,000	790,420,985	153,370,000	17,499,015	82.2	
内 訳						
建設改良費	529,208,000	358,339,741	153,370,000	17,498,259	67.7	備6)
企業債償還金	432,082,000	432,081,244	0	756	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 23,724,701 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 237,548,338円で執行率は 58.9%、支出の決算額が 790,420,985円で執行率は 82.2%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 223,500,000円で執行率は 57.3%、工事負担金が 4,248,338円で執行率は 212,416.9%、補助金が 9,800,000円で執行率は 74.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 358,339,741円で執行率は 67.7%、企業債償還金が 432,081,244円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 552,872,647円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,724,701円、過年度分損益勘定留保資金 13,999,000円、当年度分損益勘定留保資金 407,973,795円、減債積立金 107,175,151円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,420,465,005	1,433,501,415	△13,036,410	△0.9	
総 費 用	1,234,453,038	1,219,029,216	15,423,822	1.3	
純 利 益 (△損失)	186,011,967	214,472,199	△28,460,232	△13.3	

当年度の経営成績では、186,011,967円の純利益が生じており、前年度に比べると 28,460,232円(13.3%)の減少となっている。

なお、当年度純利益を含めた当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で減債積立金に 186,011,967円積立し、残額 107,175,151円を資本金に組入れする予定としている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

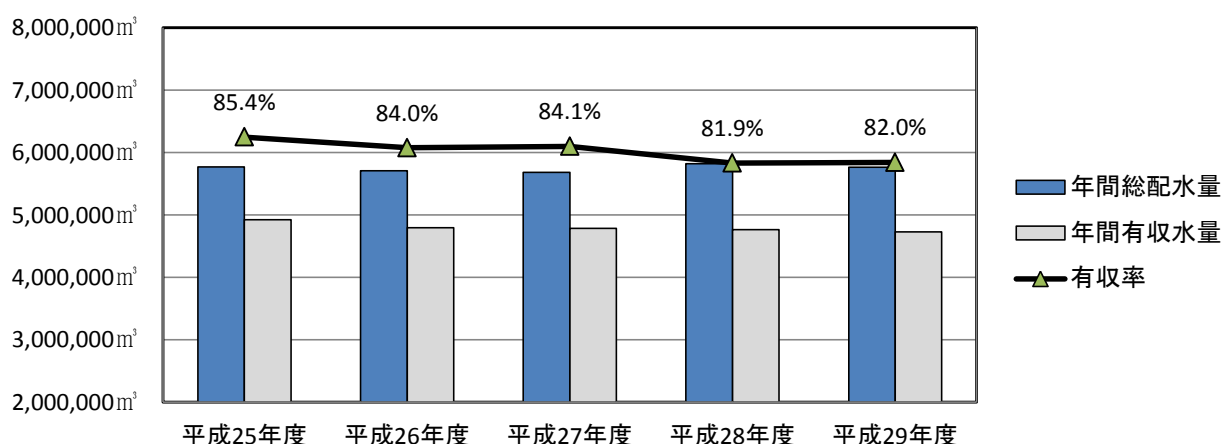
区分	単 位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	50,312	51,085	△773	△1.5%	
年度末給水戸数	戸	22,317	22,283	34	0.2%	
普及率	%	94.7	94.7	0.0	—	
年間総配水量	m ³	5,764,536	5,818,026	△53,490	△0.9%	
年間総有収水量	m ³	4,726,280	4,766,170	△39,890	△0.8%	
有収率	%	82.0	81.9	0.1	—	

給水人口は 50,312人で、前年度に比べ 773人(1.5%)の減少となり、給水戸数は 22,317戸で、前年度に比べ 34戸(0.2%)増加しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,764,536m³で、前年度に比べ 53,490m³(0.9%)の減少となり、年間総有収水量は 4,726,280m³で、前年度に比べ 39,890m³(0.8%)の減少となった。

これにより、有収率は 82.0%となり、前年度より 0.1ポイント増加している。

過去5年間の配水量、有収水量、有収率の推移



②施設の利用状況

区分	単位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	30,345	30,345	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	15,793	15,940	△147	△0.9%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m³	17,856	18,846	△990	△5.3%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	52.0	52.5	△0.5	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	58.8	62.1	△3.3	—	
負 荷 率 [B/C]	%	88.4	84.6	3.8	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,345m³に対して、1日の平均配水量が 15,793m³となっており、施設利用率は 52.0%で、前年度に比べ 0.5ポイントの減少となった。

また、1日最大配水量は 17,856m³で、前年度に比べ 990m³(5.3%)減少し、最大稼働率は 58.8%で、前年度に比べ 3.3ポイントの減少となった。

負荷率は 88.4%で、前年度に比べ 3.8ポイントの増加となった。

③水道料金及び供給単価等について

区分	単位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 戸 当 り 平 均 給 水 量	m³	211.8	213.9	△2.1	△1.0%	
1 戸 当 り 平 均 水 道 料 金	円	60,565	60,991	△426	△0.7%	
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	285.9	285.1	0.8	0.3%	
1 m³ 当 り 給 水 費 用 (給 水 原 価)	円	252.8	247.1	5.7	2.3%	
1 m³ 当 り の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	33.1	38.0	△4.9	△12.9%	

1戸当たり平均給水量は 211.8m³で、前年度に比べ 2.1m³(1.0%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 60,565円で、前年度に比べ 426円(0.7%)の減少となった。

また、供給単価は 285.9円であり、これに対し、給水原価は 252.8円となっており、その差額の 1m³当たりの利益は 33.1円となり、前年度に比べ 4.9円(12.9%)の減少となっている。

(算式)

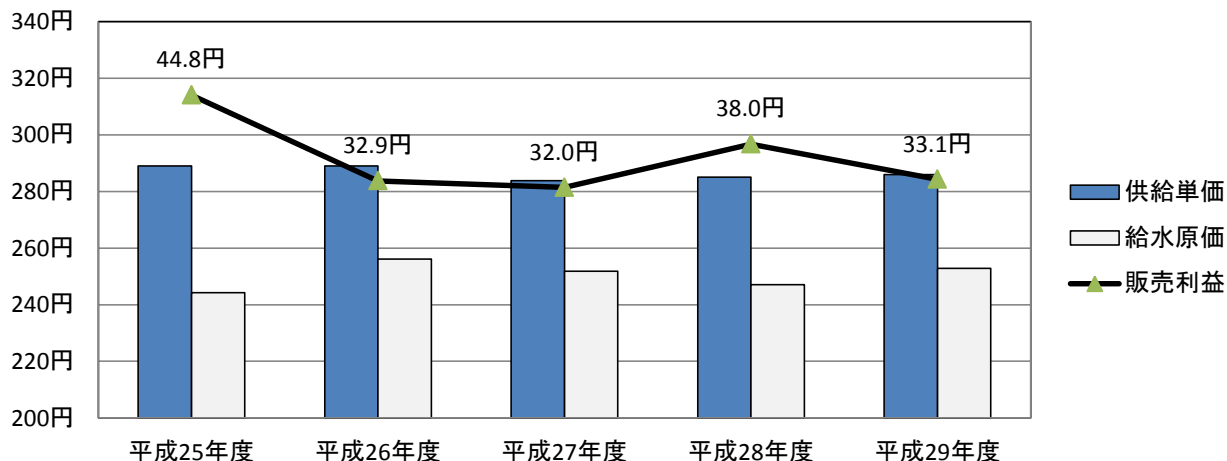
$$\cdot \text{平均給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{平均水道料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

過去5年間の供給単価、給水原価、販売利益の推移



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,354,794,929円 で、前年度に比べ 7,675,279円 (0.6%) の減少となった。

内訳は、給水収益が 7,442,872円 (0.5%) の減少、その他の営業収益が 232,407円 (6.8%) の減少となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,114,194,999円 で、前年度に比べ 27,460,624円 (2.5%) の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 2,811,441円 (0.6%) の増加、配水及び給水費が 21,335,012円 (26.3%) の増加、業務費が 2,668,252円 (3.9%) の増加、総係費が 1,913,236円 (3.6%) の増加、減価償却費が 368,404円 (0.1%) の減少、資産減耗費が 898,913円 (18.2%) の減少となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 65,660,610円 で、前年度に比べ 5,344,616円 (7.5%) の減少となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 532,052円 (692.1%) の増加、他会計負担金が 97,981円 (5.4%) の増加、加入金が 2,500,000円 (12.1%) の減少、長期前受金戻入が 1,309,321円 (3.2%) の減少、雑収益が 2,165,328円 (27.9%) の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 119,931,653円 で、前年度に比べ 11,911,641円 (9.0%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,957,484円 (9.1%) の減少、雑支出が 45,843円 (12.0%) の増加となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 9,466円で、前年度に比べ 16,515円(63.6%)の減少となった。

内訳は、過年度損益修正益が 16,515円(63.6%)の減少となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 326,386円で、前年度に比べ 125,161円(27.7%)の減少となった。

内訳は、過年度損益修正損が 125,161円(27.7%)の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

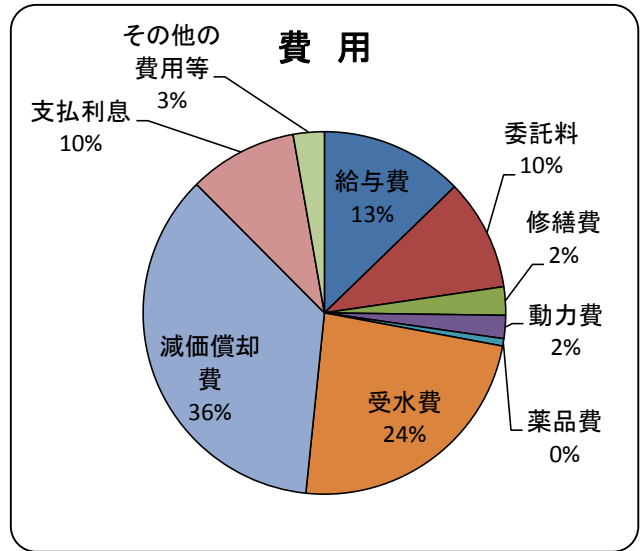
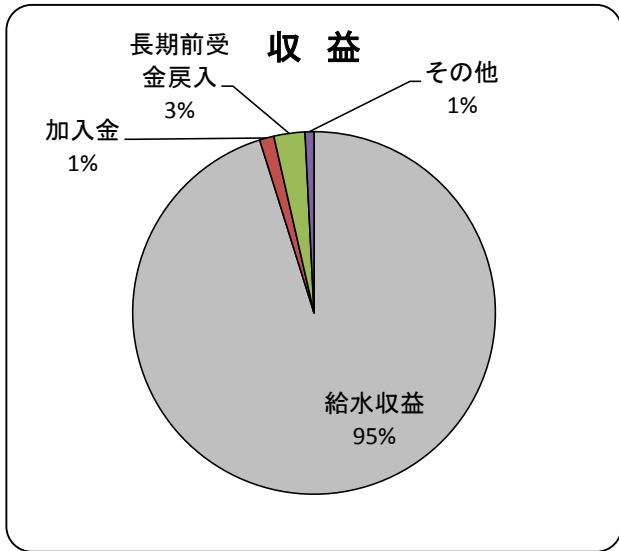
(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,351,623,150	1,359,066,022	△7,442,872	△0.5	
その他の営業 収 益	3,171,779	3,404,186	△232,407	△6.8	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	608,927	76,875	532,052	692.1	
他 会 計 負 担 金	1,906,834	1,808,853	97,981	5.4	
加 入 金	18,220,000	20,720,000	△2,500,000	△12.1	
長期前受金戻入	39,322,112	40,631,433	△1,309,321	△3.2	
その他の収益等	5,612,203	7,794,046	△2,181,843	△28.0	
計	1,420,465,005	1,433,501,415	△13,036,410	△0.9	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	157,299,189	160,761,532	△3,462,343	△2.2	
委 託 料	122,689,593	105,207,647	17,481,946	16.6	
修 繕 費	31,278,221	42,215,172	△10,936,951	△25.9	
動 力 費	25,472,735	23,819,564	1,653,171	6.9	
薬 品 費	8,096,526	8,945,352	△848,826	△9.5	
受 水 費	292,600,729	270,092,568	22,508,161	8.3	
減 価 償 却 費	443,317,416	443,685,820	△368,404	△0.1	
支払利息及び企 業債取扱諸費	119,504,849	131,462,333	△11,957,484	△9.1	
その他の費用 等	34,193,780	32,839,228	1,354,552	4.1	
計	1,234,453,038	1,219,029,216	15,423,822	1.3	



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	11,829,773,432	11,766,237,888	63,535,544	0.5	
負 債	6,494,045,685	6,616,522,108	△122,476,423	△1.9	
資 本	5,335,727,747	5,149,715,780	186,011,967	3.6	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 11,829,773,432円で、前年度に比べ 63,535,544円(0.5%)の増加となった。
内訳は、固定資産が 105,292円(0.0%)の増加、流動資産が 63,430,252円(5.6%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木及び電話加入権は増減がなく、建物が 14,655,106円(3.3%)の減少、構築物が 21,450,417円(0.2%)の増加、機械及び装置が 13,356,843円(1.7%)の減少、車両運搬具が 581,589円(39.6%)の減少、工具、器具及び備品が 384,867円(5.5%)の減少、建設仮勘定が 8,906,000円(23.7%)の増加、ダム使用権が 1,272,720円(9.1%)の減少、その他投資の増減はなく、現金預金が 65,238,160円(6.9%)の増加、未収金が 1,632,173円(1.1%)の増加、貸倒引当金が 57,167円(2.5%)の増加、貯蔵品が 346,752円(1.6%)の増加、前払金が 3,844,000円(皆減)の減少となった。

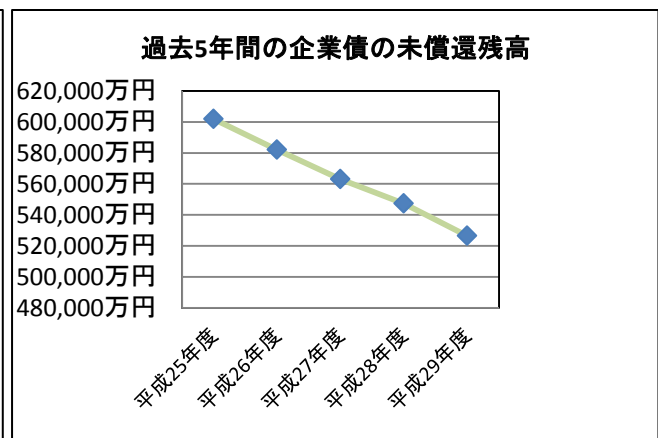
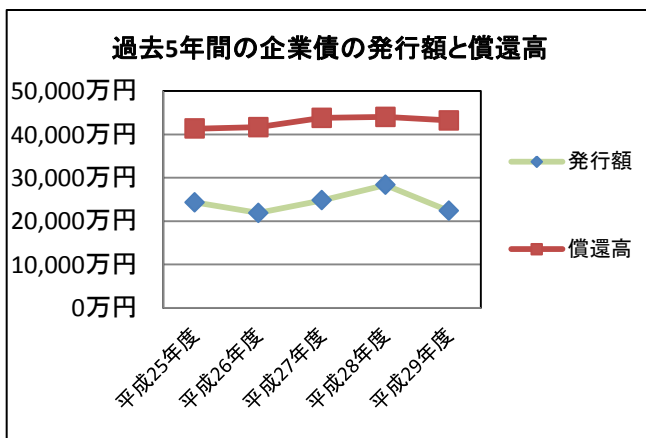
(2) 負 債

負債の期末現在高は 6,494,045,685円で、前年度に比べ 122,476,423円(1.9%)の減少となった。
内訳は、固定負債の企業債が 190,763,803円(3.8%)の減少、流動負債の企業債が 17,817,441円(4.1%)の減少、未払金が 723,251円(1.1%)の減少、引当金が 244,000円(2.2%)の減少、その他流動負債が 195,622円(0.5%)の減少、繰延収益の長期前受金が 122,031,676円(5.9%)の増加、収益化累計額が 34,763,982円(3.3%)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 5,335,727,747円で、前年度に比べ 186,011,967円(3.6%)の増加となった。
内訳は、資本金が 93,046,292円(2.3%)の増加、剰余金が 92,965,675円(8.4%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金が 107,297,048円(27.7%)の増加、建設改良積立金に増減はなく、当年度未処分利益剰余金が 14,331,373円(4.7%)の減少となっている。



4. 経営分析

これまで水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	29年度	28年度	比較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	89.9	90.4	△0.5
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	54.6	52.5	2.1
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	94.1	94.8	△0.7
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	164.9	172.2	△7.3
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	226.3	206.7	19.6
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	222.1	202.1	20.0
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	1.6	1.8	△0.2
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	115.1	117.6	△2.5
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	121.6	125.4	△3.8
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.2	0.2	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	1.2	1.3	△0.1
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	8.8	8.9	△0.1
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	107.0	109.2	△2.2
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ (千円)	75,266	75,693	△427

5. まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水人口が 50,312人(普及率 94.7%)で前年度より 773人減少している。年間配水量は 5,764,536 m^3 で前年度より 53,490 m^3 (0.9%)減少し、年間総有収水量は 4,726,280 m^3 で、前年度より 39,890 m^3 (0.8%)の減少となった。この結果、有収率は前年度より 0.1ポイント増加して 82.0%となった。

(2) 経営状況については、総収益が 1,420,465,005円で、前年度より 13,036,410円(0.9%)減少し、総費用が 1,234,453,038円で、前年度より 15,423,822円(1.3%)の増加となった。

この結果、純利益が 186,011,967円で、前年度より 28,460,232円(13.3%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が 17件で 249,886,831円、設計業務委託等が 3件で 26,898,480円、機械及び装置が 6件で 81,554,430円となっている。これらを合計すると、358,339,741円となり、前年度より 4,489,110円(1.3%)の増加となった。

(4) 企業債については、平成 29 年度に 223,500,000円を借入、432,081,244円を償還し、未償還残高が 5,265,297,211円となり、前年度に比べ 208,581,244円(3.8%)の減少となった。

また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 107.0%で、前年度より 2.2ポイントの減少となった。

水道事業経営に大きく影響する有収率は 82.0%で、前年度と比較すると 0.1ポイント増加しているものの、28 年度末の同規模団体の平均有収率(87.9%)と比較すると 5.9ポイント低い状況にある。過去からの推移をみても改善されていない状況であることから、引き続き漏水対策の強化に努め、有収率の向上を図られたい。

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要な社会基盤施設であることから、経年劣化等による施設・設備の更新を継続して行っていかなければならないが、進行する人口減少等により、今後、料金収入の大幅な増収は期待できないという厳しい状況が予想される。

将来にわたって安全、安心、安定的な水の供給ができるよう、事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、健全な水道事業経営に努められることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

平成29年度五所川原市工業用水道事業会計

1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
工業用水道事業収益	113,748,000	114,793,750	1,045,750	100.9		
内 訳	営 業 収 益	107,321,000	107,320,950	△50	100.0	備1)
	営 業 外 収 益	6,427,000	6,339,244	△87,756	98.6	
	特 別 収 益	0	1,133,556	1,133,556	—	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 7,949,700 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
工業用水道事業費用	113,501,000	83,629,362	29,871,638	73.7		
内 訳	営 業 費 用	97,522,000	68,084,765	29,437,235	69.8	備2)
	営 業 外 費 用	15,979,000	15,544,597	434,403	97.3	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 2,366,711 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 114,793,750円、執行率は 100.9%、支出の決算額が 83,629,362円、執行率は 73.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 107,320,950円で執行率は 100.0%、営業外収益が 6,339,244円で執行率は 98.6%、特別利益が 1,133,556円となっている。

支出の内訳では、営業費用が 68,084,765円で執行率は69.8%、営業外費用が15,544,597円で執行率は 97.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資 本 的 収 入	19,166,000	19,165,520	△480	100.0		
内 訳	他 会 計 出 資 金	19,166,000	19,165,520	△480	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
資 本 的 支 出	25,902,000	25,037,520	864,480	96.7		
内 訳	建 設 改 良 費	3,348,000	2,484,000	864,000	74.2	備3)
	企 業 債 償 還 金	22,554,000	22,553,520	480	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 184,000 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 19,165,520円で、執行率は 100.0%、支出の決算額が 25,037,520円で、執行率は 96.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、他会計出資金が 19,165,520円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 2,484,000円で、執行率は 74.2%、企業債償還金が 22,553,520円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 5,872,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 184,000円、当年度分損益勘定留保資金 5,688,000円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	106,844,286	107,450,020	△605,734	△0.6	
総 費 用	75,931,551	69,304,785	6,626,766	9.6	
純 利 益 (△損失)	30,912,735	38,145,235	△7,232,500	△19.0	

当年度における経営成績をみると 30,912,735円の純利益が生じており、これを前年度に比べると 7,232,500円(19.0%)の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で利益積立金に積立する予定としている。

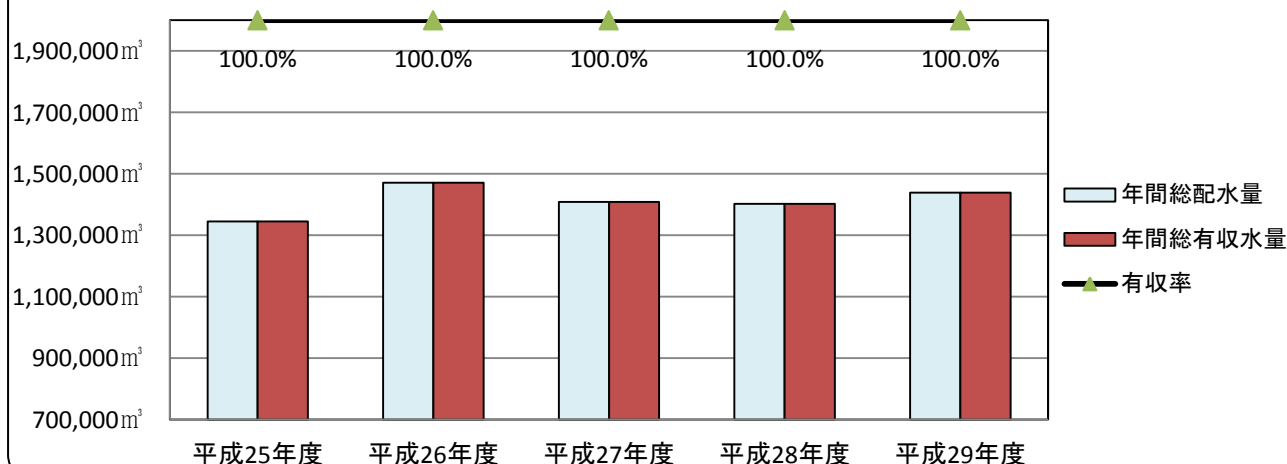
(1) 業務の状況

① 給配水の状況

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,439,181	1,402,772	36,409	2.6%	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,439,181	1,402,772	36,409	2.6%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,439,181m³で、前年度に比べ 36,409m³(2.6%)の増加となり、年間総有収水量は 1,439,181m³で、前年度に比べ 36,409m³(2.6%)の増加となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。

過去5年間の配水量、有収水量、有収率の推移



②施設の利用状況

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	6,050	6,150	△100	△1.6%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	3,943	3,843	100	2.6%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	4,417	4,275	142	3.3%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	65.2	62.5	2.7	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	73.0	69.5	3.5	—	
負 荷 率 [B/C]	%	89.3	89.9	△0.6	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 6,050m³に対して、1日平均配水量が 3,943m³となり、前年度に比べ 100m³(2.6%)の増加となっており、1日最大給水量は 4,417m³で、前年度に比べ 142m³(3.3%)増加となった。また、施設利用率は 65.2%で、前年度に比べ 2.7ポイントの増加、最大稼働率は 73.0%で、前年度に比べ 3.5ポイントの増加、負荷率は 89.3%で、前年度に比べ 0.6ポイントの減少となった。

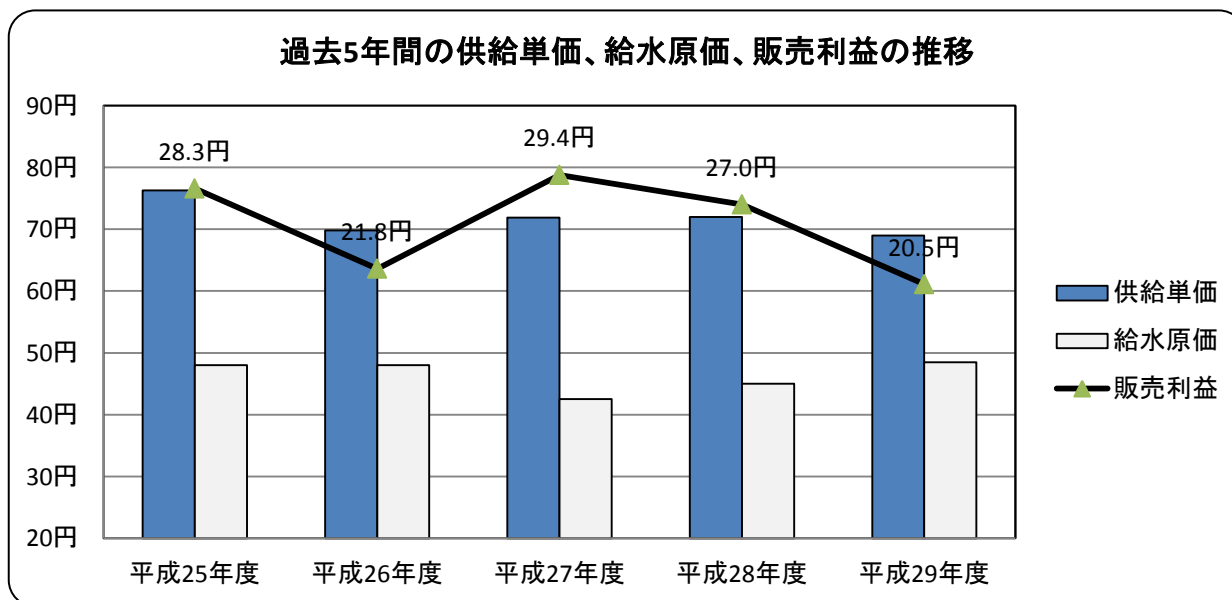
③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	69.0	72.0	△3.0	△4.2%	
1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	48.5	45.0	3.5	7.8%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	20.5	27.0	△6.5	△24.1%	

供給単価は 69.0円、これに対し給水原価は 48.5円であり、その差の利益は 20.5円となり、前年度に比べ 6.5円(24.1%)の減少となっている。

(算式)

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \quad \cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}}$$



(2) 収益及び費用の状況

① 営業収益

営業収益の決算額は 99,371,250円 で、前年度に比べ 1,642,500円 (1.6%) の減少となった。

② 営業費用

営業費用の決算額は 65,718,054円 で、前年度に比べ 2,896,092円 (4.2%) の減少となった。

内訳は、原水及び浄水費が 3,053,574円 (8.6%) の増加、総係費が 5,610,749円 (57.1%) の減少、減価償却費は 1,143,198円 (5.3%) の増加、資産減耗費が 1,482,115円 (88.7%) の減少となっている。

③ 営業外収益

営業外収益の決算額は 6,339,480円 で、前年度に比べ 96,790円 (1.5%) の減少となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 2,561円 (皆増) の増加、他会計負担金が 100,000円 (41.7%) の減少、長期前受金戻入が 650円 (0.0%) の増加、雑収益が 1円 (0.0%) の減少となっている。

④ 営業外費用

営業外費用の決算額は 10,213,497円 で、前年度に比べ 9,522,858円 (1,378.8%) の増加となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,522,858円 (1,378.8%) の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

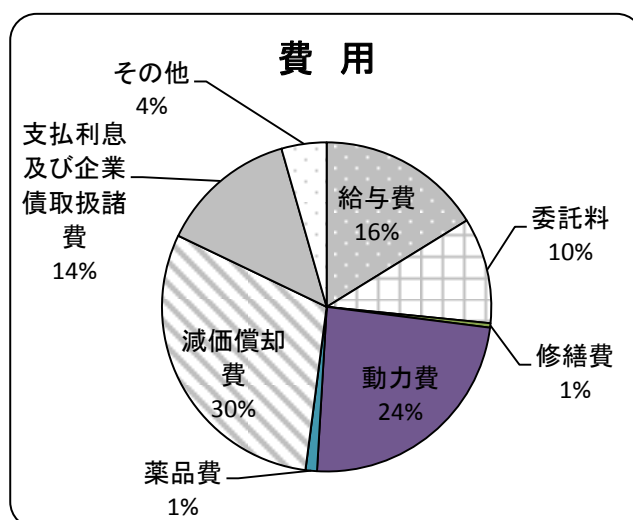
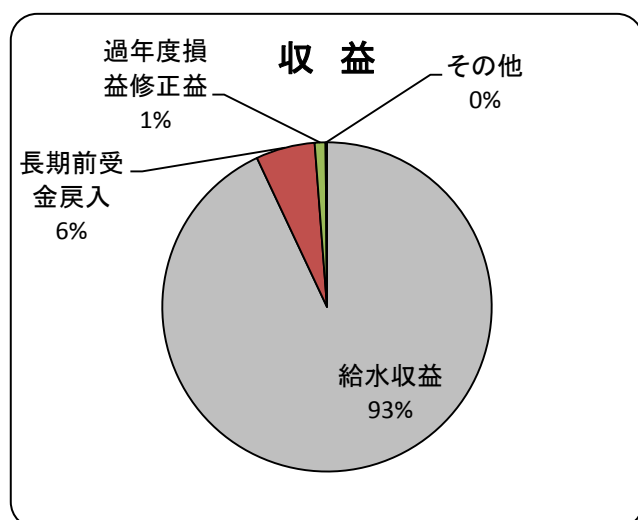
(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	99,371,250	101,013,750	△1,642,500	△1.6	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,561	0	2,561	皆増	
他 会 計 負 担 金	140,000	240,000	△100,000	△41.7	
長 期 前 受 金 戻 入	6,193,683	6,193,033	650	0.0	
雑 収 益	3,236	3,237	△1	△0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,133,556	0	1,133,556	皆増	
計	106,844,286	107,450,020	△605,734	△0.6	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	12,297,666	17,557,508	△5,259,842	△30.0	
委 託 料	7,889,040	7,025,040	864,000	12.3	
修 繕 費	327,000	2,341,600	△2,014,600	△86.0	
動 力 費	18,170,201	16,577,984	1,592,217	9.6	
薬 品 費	845,683	927,930	△82,247	△8.9	
減 価 償 却 費	22,824,418	21,681,220	1,143,198	5.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,213,497	690,639	9,522,858	1,378.8	
そ の 他 の 費 用 等	3,364,046	2,502,864	861,182	34.4	
計	75,931,551	69,304,785	6,626,766	9.6	



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,580,804,429	1,553,653,653	27,150,776	1.7	
負 債	851,192,747	874,120,226	△22,927,479	△2.6	
資 本	729,611,682	679,533,427	50,078,255	7.4	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 1,580,804,429円で、前年度に比べ 27,150,776円(1.7%)の増加となった。
内訳は、固定資産が 20,226,247円(1.4%)の減少、流動資産が 47,377,023円(34.7%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地及び電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.4%)の減少、構築物が 16,565,258円(5.1%)の減少、機械及び装置が 958,699円(1.4%)の減少、工具、器具及び備品が 25,500円(17.4%)の減少、ダム使用权が 891,337,818円(皆増)の増加、無形固定資産の建設仮勘定が 890,851,262円(皆減)の減少、現金預金が 47,663,763円(40.1%)の増加、未収金が 286,740円(1.6%)の減少となった。

(2) 負 債

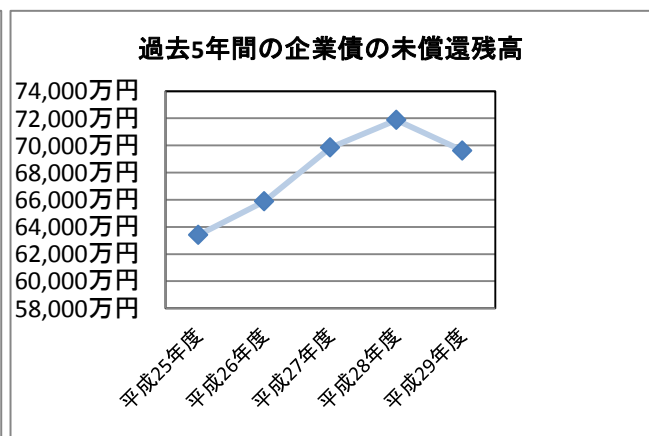
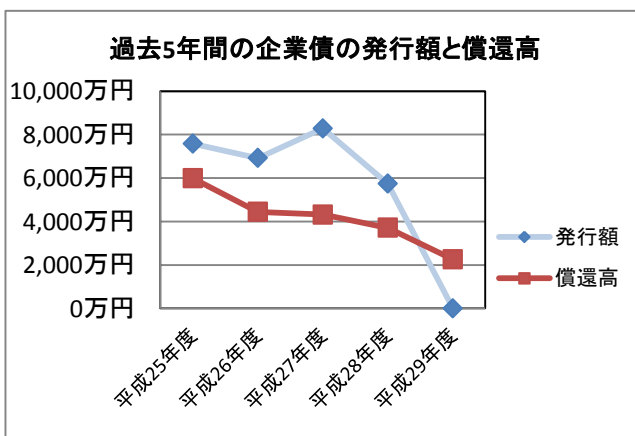
負債の期末現在高は 851,192,747円で、前年度に比べ 22,927,479円(2.6%)の減少となった。
内訳は、固定負債が 23,881,112円(3.4%)の減少、流動負債が 7,147,316円(28.8%)の増加、繰延収益が 6,193,683円(4.0%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 23,881,112円(3.4%)の減少、流動負債の企業債が 1,327,592円(5.9%)の増加、未払金が 6,210,724円(609.0%)の増加、引当金が 391,000円(32.2%)の減少、繰延収益の長期前受金が 217,000円(0.0%)の減少、収益化累計額が 5,976,683円(2.0%)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 729,611,682円で、前年度に比べ 50,078,255円(7.4%)の増加となった。
内訳は、資本金が 37,418,778円(7.1%)の増加、剰余金が 12,659,477円(8.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金及び建設改良積立金に増減はなく、利益積立金が 38,145,235円(3,467.7%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 25,485,758円(45.2%)の減少となった。



4. 経営分析

これまで工業用水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	29年度	28年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	88.4	91.2	△2.8
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	55.4	53.6	1.8
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	90.2	92.7	△2.5
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	159.4	170.2	△10.8
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	575.4	550.2	25.2
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	575.4	550.2	25.2
7 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	2.0	2.5	△0.5
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	140.7	155.0	△14.3
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	151.2	147.2	4.0
10 自己資本回転率 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	0.6	0.8	△0.2
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	5.7	5.7	0.0
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	135.6	239.4	△103.8
15 職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	49,686	50,507	△821

5. まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり、増減はなかった。

年間総配水量は 1,439,181^mで、前年度より 36,409^m増加し、年間総有収水量は 1,439,181^mで、前年度より 36,409^m増加した結果、1日平均配水量、施設利用率が増加し、負荷率が減少した。

(2) 経営状況については、総収益が 106,844,286円となり、前年度より 605,734円(0.6%)の減少、総費用は 75,931,551円となり、前年度より 6,626,766円(9.6%)の増加となった。

この結果、純利益が 30,912,735円で、前年度より 7,232,500円(19.0%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、井戸水中ポンプ更新として 2,484,000円の支出があった。

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
施 設 費	2,310,000	5,074,920	3,179,109	30,868,178	2,484,000	(税込み)
岩木川津軽ダム 建設負担金	75,814,000	69,245,000	82,875,000	35,827,000	0	(税込み)
上記に係る建設 利息	8,770,669	9,558,111	10,104,499	10,219,569	0	
企業債借入額	75,800,000	69,200,000	82,800,000	57,400,000	0	

(4) 企業債については、平成29年度に借入はなく、22,553,520円を償還し、未償還残高が 696,250,135円となり、前年度に比べ 22,553,520円(3.1%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 103.8ポイント減少し、135.6%となった。

当年度の工業用水道事業は、昨年度に引き続き営業収益が減少しているところである。企業側の経費節減などもあり、工業用水の需要増加は見込めないものの、今後、老朽化に伴う設備更新が必要とされ、厳しい経営環境が予想される。安定的に工業用水を供給するためにも、引き続き健全経営に取り組まれるよう要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

平成29年度五所川原市下水道事業会計

1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
下水道事業収益	920,935,000	919,548,990	△1,386,010	99.8	
内	営業収益	420,023,000	430,799,584	102.6	備1)
内	営業外収益	500,908,000	473,234,406	94.5	
内	特別利益	4,000	15,515,000	387,875.0	備2)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 31,604,910 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,092,538 円

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
下水道事業費用	1,082,154,000	1,051,383,724	30,770,276	97.2	
内	営業費用	954,206,000	922,940,235	96.7	備3)
内	営業外費用	123,848,000	123,426,084	99.7	
内	特別損失	4,100,000	5,017,405	122.4	備4)

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 20,265,115 円

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 113,326 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 919,548,990円、執行率は 99.8%、支出の決算額が 1,051,383,724円、執行率は 97.2%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 430,799,584円、執行率は 102.6%、営業外収益が 473,234,406円、執行率は 94.5%、特別利益が 15,515,000円、執行率は 387,875.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が922,940,235円、執行率は 96.7%、営業外費用が123,426,084円、執行率は 99.7%、特別損失が 5,017,405円、執行率は 122.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
資本的収入	974,610,000	620,271,862	△354,338,138	63.6	
内	企業債	476,100,000	296,400,000	62.3	
内	他会計出資金	295,698,000	244,868,744	82.8	
内	国庫補助金	186,800,000	63,772,000	34.1	
内	負担金等	16,012,000	15,231,118	95.1	

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考	
資本的支出	1,096,496,000	786,100,980	235,620,000	74,775,020	71.7		
内	建設改良費	532,771,000	222,552,461	235,620,000	41.8	備5)	
内	固定資産購入費	3,383,000	3,208,940	0	174,060	94.9	備6)
内	企業債償還金	560,342,000	560,339,579	0	2,421	100.0	

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 14,030,182 円

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 237,699 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 620,271,862円で、執行率は 63.6%、支出の決算額が 786,100,980円で、執行率は 71.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 296,400,000円で、執行率は 62.3%、他会計出資金が 244,868,744円で、執行率は 82.8%、国庫補助金が 63,772,000円で、執行率は 34.1%、負担金等が 15,231,118円で、執行率は 95.1%となっている。

支出の内訳は、建設改良費が 222,552,461円で、執行率は 41.8%、固定資産購入費が、3,208,940円で、執行率は 94.9%、企業債償還金が560,339,579円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 165,829,118円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,714,432円、過年度分損益勘定留保資金 121,627,659円、当年度分損益勘定留保資金 36,487,027円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	887,526,538	841,671,789	45,854,749	5.4	
総 費 用	1,027,777,072	986,555,363	41,221,709	4.2	
純 利 益 (△ 損 失)	△140,250,534	△144,883,574	4,633,040	3.2	

当年度における経営成績をみると 140,250,534円の純損失を生じる結果となった。

(1) 業務の状況

① 公共下水道事業

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	19,426	19,591	△165	△0.8%	
加 入 人 口	人	16,634	16,679	△45	△0.3%	
加 入 率	%	85.6	85.1	0.5	—	
加 入 戸 数	戸	8,143	8,063	80	1.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,927,730	2,834,994	92,736	3.3%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	8,021	7,588	433	5.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	14,550	11,970	2,580	21.6%	

② 特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	791	803	△12	△1.5%	
加 入 人 口	人	453	464	△11	△2.4%	
加 入 率	%	57.3	57.8	△0.5	—	
加 入 戸 数	戸	165	176	△11	△6.3%	
年 間 処 理 水 量	m ³	36,202	35,880	322	0.9%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	99	98	1	1.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	144	154	△10	△6.5%	

③ 農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	574	594	△20	△3.4%	
加 入 人 口	人	462	478	△16	△3.3%	
加 入 率	%	80.5	80.5	0.0	—	
加 入 戸 数	戸	148	147	1	0.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	43,438	43,181	257	0.6%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	119	118	1	0.8%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	157	134	23	17.2%	

④ 農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	841	864	△23	△2.7%	
加 入 人 口	人	720	741	△21	△2.8%	
加 入 率	%	85.6	85.8	△0.2	—	
加 入 戸 数	戸	204	204	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	69,137	97,693	△28,556	△29.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	207	293	△86	△29.4%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	371	718	△347	△48.3%	

⑤ 農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	625	641	△16	△2.5%	
加 入 人 口	人	291	289	2	0.7%	
加 入 率	%	46.6	45.1	1.5	—	
加 入 戸 数	戸	95	95	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	21,138	20,630	508	2.5%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	58	57	1	1.8%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	84	80	4	5.0%	

⑥ 漁業集落排水事業

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	633	646	△13	△2.0%	
加 入 人 口	人	534	534	0	0.0%	
加 入 率	%	84.4	82.7	1.7	—	
加 入 戸 数	戸	177	176	1	0.6%	
年 間 処 理 水 量	m ³	48,270	48,705	△435	△0.9%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	132	133	△1	△0.8%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	194	199	△5	△2.5%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

6事業をまとめた収益合計の決算額は887,526,538円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が666,874,027円(75.1%)、特定環境保全公共下水道事業が57,954,323円(6.5%)、農業集落排水事業が63,467,113円(7.2%)、漁業集落排水事業が37,411,179円(4.2%)、浄化槽設置整備事業が56,699,419円(6.4%)、堰機能維持管理事業が5,120,477円(0.6%)となっている。

②事業費用

6事業をまとめた費用合計の決算額は1,027,777,072円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が753,505,231円(73.3%)、特定環境保全公共下水道事業が74,190,906円(7.2%)、農業集落排水事業が87,686,760円(8.6%)、漁業集落排水事業が47,522,437円(4.6%)、浄化槽設置整備事業が56,699,419円(5.5%)、堰機能維持管理事業が8,172,319円(0.8%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

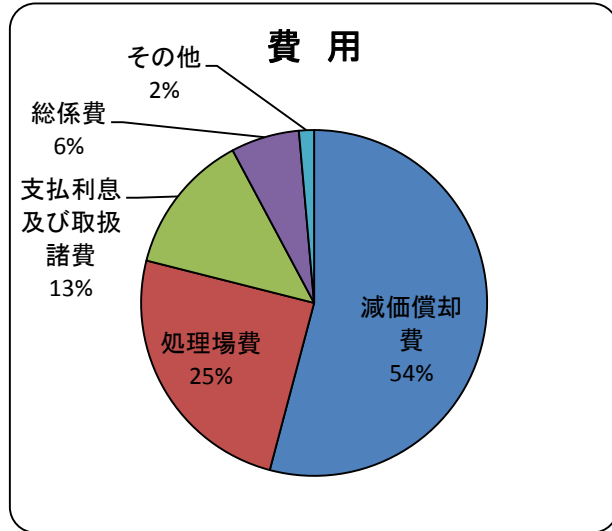
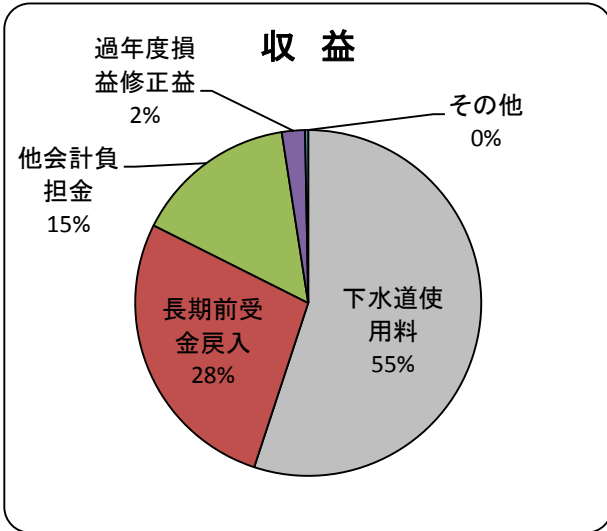
区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	666,874,027	656,910,284	9,963,743	1.5	
特定環境保全公共下水道事業	57,954,323	42,715,472	15,238,851	35.7	
農 業 集 落 排 水 事 業	63,467,113	54,316,768	9,150,345	16.8	
漁 業 集 落 排 水 事 業	37,411,179	36,529,962	881,217	2.4	
浄化槽設置整備事業	56,699,419	44,743,915	11,955,504	26.7	
堰機能維持管理事業	5,120,477	6,455,388	△1,334,911	△20.7	
計	887,526,538	841,671,789	45,854,749	5.4	

[対前年度事業費用比較表]

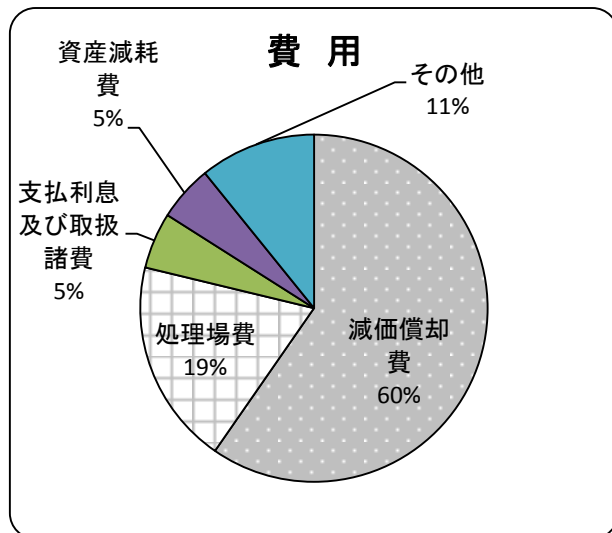
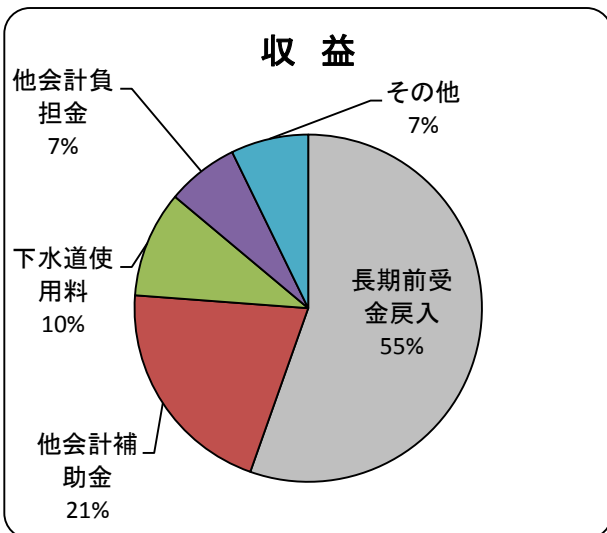
(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	753,505,231	755,568,443	△2,063,212	△0.3	
特定環境保全公共下水道事業	74,190,906	57,166,189	17,024,717	29.8	
農 業 集 落 排 水 事 業	87,686,760	76,540,404	11,146,356	14.6	
漁 業 集 落 排 水 事 業	47,522,437	46,081,024	1,441,413	3.1	
浄化槽設置整備事業	56,699,419	44,743,915	11,955,504	26.7	
堰機能維持管理事業	8,172,319	6,455,388	1,716,931	26.6	
計	1,027,777,072	986,555,363	41,221,709	4.2	

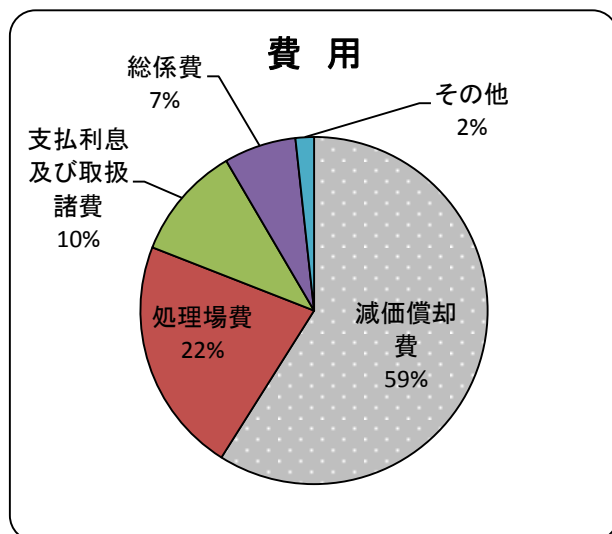
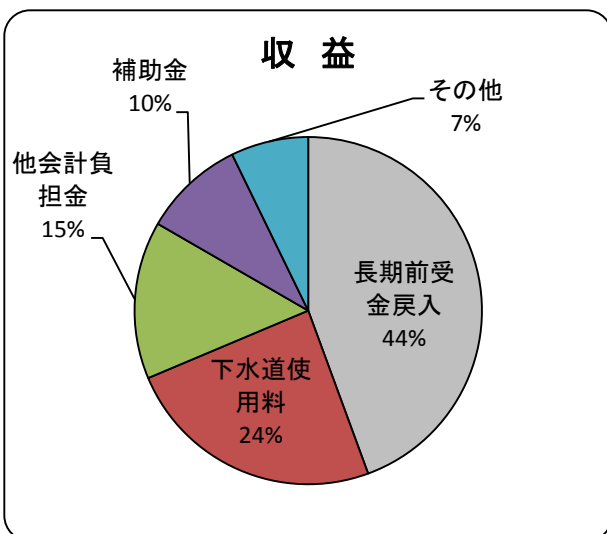
公共下水道事業



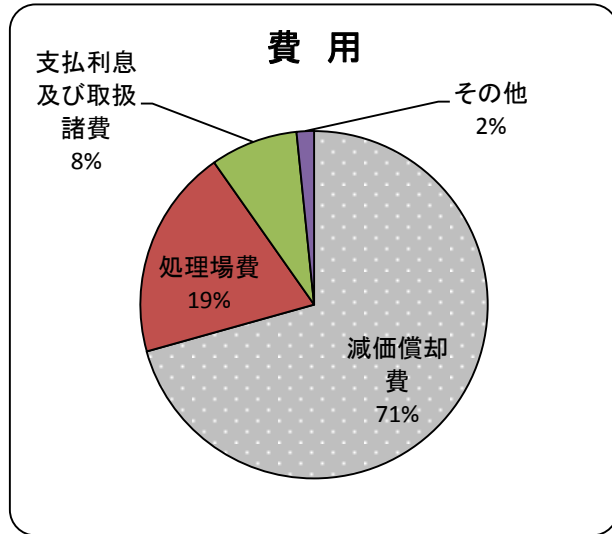
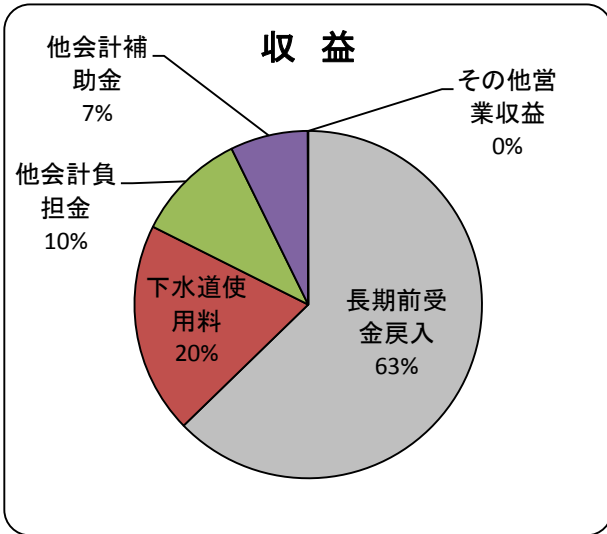
特定環境保全公共下水道事業



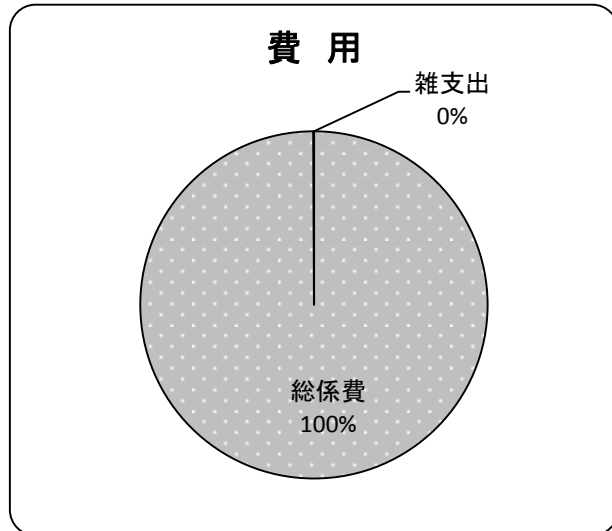
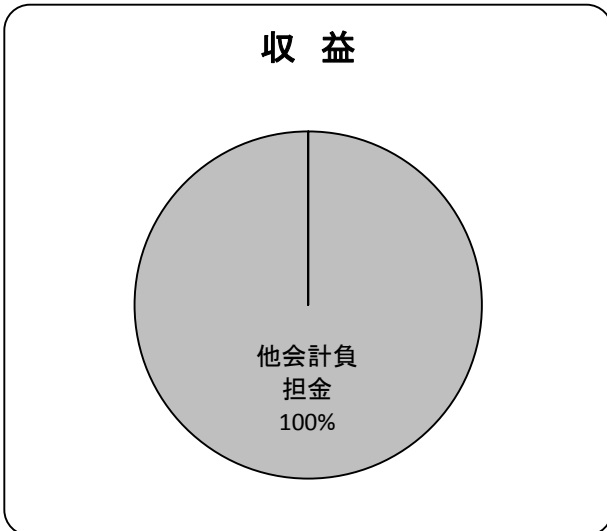
農業集落排水事業



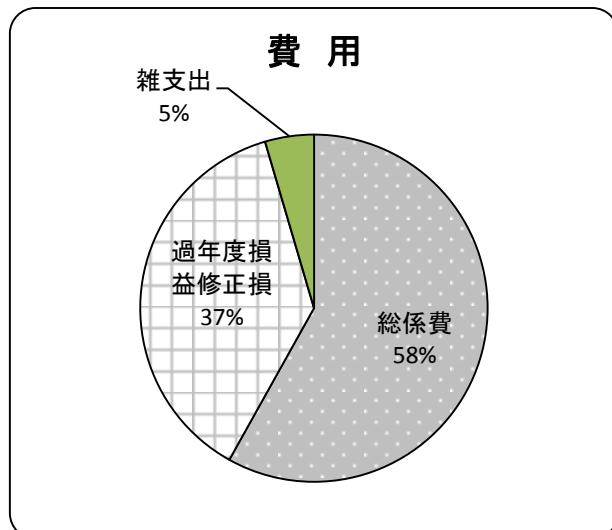
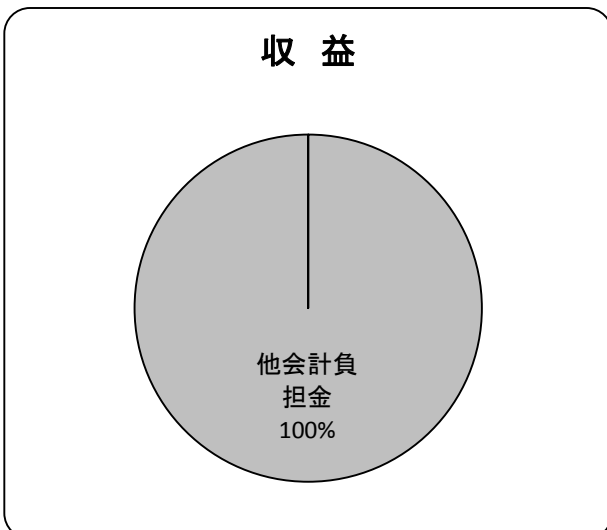
漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



堰機能維持管理事業



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	16,553,944,524	16,745,162,073	△191,217,549	△1.1	
負 債	13,695,368,543	13,991,204,302	△295,835,759	△2.1	
資 本	2,858,575,981	2,753,957,771	104,618,210	3.8	

(1) 資産

資産の期末現在高は 16,553,944,524円で、前年度に比べ 191,217,549円(1.1%)の減少となった。
内訳は、固定資産が 330,899,644円(2.0%)の減少、流動資産が 139,682,095円(56.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権に増減はなく、建物が 24,679,426円(4.4%)の減少、構築物が 291,160,268円(2.0%)の減少、機械及び装置が 59,409,954円(7.5%)の減少、車両運搬具が 688,139円(5.5%)の減少、工具、器具及び備品が 740,000円(137.5%)の増加、建設仮勘定が 44,287,953円(67.9%)の増加、その他投資が 10,190円(34.0%)の増加、現金預金が151,683,835円(120.1%)の増加、未収金が 12,050,395円(9.8%)の減少、貸倒引当金が 48,655円(7.4%)の増加となった。

(2) 負債

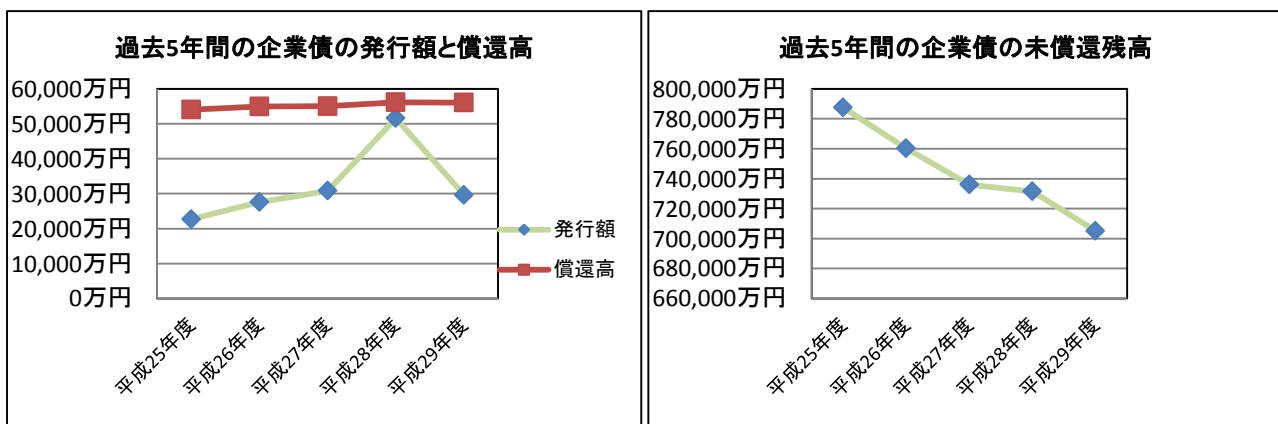
負債の期末現在高は 13,695,368,543円で、前年度に比べ 295,835,759円(2.1%)の減少となった。
内訳は、固定負債が 257,124,041円(3.8%)の減少、流動負債が 150,763,704円(24.4%)の増加、繰延収益が 189,475,422円(2.9%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 257,124,041円(3.8%)の減少、流動負債の企業債が 6,815,538円(1.2%)の減少、未払金が 157,600,242円(312.7%)の増加、引当金が 21,000円(0.3%)の減少、繰延収益の長期前受金が 70,703,309円(0.5%)の増加、収益化累計額が 260,178,731円(4.1%)の減少となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,858,575,981円で、前年度に比べ 104,618,210円(3.8%)の増加となった。
内訳は、資本金が 244,868,744円(6.9%)の増加、剰余金が 140,250,534円(17.1%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、国庫補助金、負担金等に増減はなく、当年度未処理欠損金が 140,250,534円(16.0%)の増加となった。



4. 経営分析

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	29年度	28年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	97.7	98.5	△0.8
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	56.1	56.0	0.1
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.4	102.3	0.1
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	174.0	176.0	△2.0
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	50.5	40.2	10.3
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	50.5	40.2	10.3
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△0.9	△0.9	0.0
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	86.4	85.3	1.1
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	44.2	46.1	△1.9
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	1.3	1.6	△0.3
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	3.4	4.2	△0.8
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	206.5	220.8	△14.3
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} (\text{千円})$	49,899	49,340	559

5. まとめ

- (1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 86,631,204円、特定環境保全公共下水道事業が 16,236,583円、農業集落排水事業が 24,219,647円、漁業集落排水事業が 10,111,258円、堰機能維持管理事業が 3,051,842円の純損失が生じ、浄化槽設置整備事業に純利益はなく、6事業の合計では 140,250,534円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	666,874,027	753,505,231	△86,631,204	
特定環境保全公共下水道事業	57,954,323	74,190,906	△16,236,583	
農業集落排水事業	63,467,113	87,686,760	△24,219,647	
漁業集落排水事業	37,411,179	47,522,437	△10,111,258	
浄化槽設置整備事業	56,699,419	56,699,419	0	
堰機能維持管理事業	5,120,477	8,172,319	△3,051,842	
計	887,526,538	1,027,777,072	△140,250,534	

- (2) 建設改良工事については、管渠築造工事の補助事業が 8件で 90,554,760円、公共柵設置工事等の起債単独事業が 17件で 30,704,400円、埋設管確認工事等の市単独事業が 5件で 15,353,280円、これらを合計すると、136,612,440円となっている。
- (3) 企業債については、平成29年度に 296,400,000円を借入、560,339,579円を償還し、未償還残高が、7,050,605,856円となり、前年度に比べ 263,939,579円(3.6%)の減少となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 14.3ポイント減少し 206.5%となった。

人口減少の加速により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できず、さらに、老朽化に伴う施設の更新もあるなど、下水道事業経営については一層厳しくなることが予想される。引き続き下水道未接続世帯への加入促進を図り、下水道使用料の確保に努めるとともに、効率的な施設管理と計画的な施設の更新を行っていただきたい。

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るためにも重要な事業であることから、環境に配慮しつつ、健全で持続可能な事業運営に取り組まれることを要望するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,354,794,929	95.4	1,362,470,208	95.0	△7,675,279	△0.6
(1) 給水収益	1,351,623,150	95.2	1,359,066,022	94.8	△7,442,872	△0.5
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,171,779	0.2	3,404,186	0.2	△232,407	△6.8
2 営業外収益	65,660,610	4.6	71,005,226	5.0	△5,344,616	△7.5
(1) 受取利息及び配当金	608,927	0.0	76,875	0.0	532,052	692.1
(2) 他会計負担金	1,906,834	0.1	1,808,853	0.1	97,981	5.4
(3) 加入金	18,220,000	1.3	20,720,000	1.5	△2,500,000	△12.1
(4) 長期前受金戻入	39,322,112	2.8	40,631,433	2.8	△1,309,321	△3.2
(5) 雑収益	5,602,737	0.4	7,768,065	0.6	△2,165,328	△27.9
3 特別利益	9,466	0.0	25,981	0.0	△16,515	△63.6
(1) 過年度損益修正益	9,466	0.0	25,981	0.0	△16,515	△63.6
収益合計	1,420,465,005	100.0	1,433,501,415	100.0	△13,036,410	△0.9
1 営業費用	1,114,194,999	90.3	1,086,734,375	89.2	27,460,624	2.5
(1) 原水及び浄水費	438,142,839	35.5	435,331,398	35.7	2,811,441	0.6
(2) 配水及び給水費	102,393,773	8.3	81,058,761	6.7	21,335,012	26.3
(3) 業務費	71,014,052	5.8	68,345,800	5.6	2,668,252	3.9
(4) 総係費	55,278,428	4.5	53,365,192	4.4	1,913,236	3.6
(5) 減価償却費	443,317,416	35.9	443,685,820	36.4	△368,404	△0.1
(6) 資産減耗費	4,048,491	0.3	4,947,404	0.4	△898,913	△18.2
2 営業外費用	119,931,653	9.7	131,843,294	10.8	△11,911,641	△9.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	119,504,849	9.7	131,462,333	10.8	△11,957,484	△9.1
(2) 雑支出	426,804	0.0	380,961	0.0	45,843	12.0
3 特別損失	326,386	0.0	451,547	0.0	△125,161	△27.7
(1) 過年度損益修正損	326,386	0.0	451,547	0.0	△125,161	△27.7
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	1,234,453,038	100.0	1,219,029,216	100.0	15,423,822	1.3
営業利益 (△損失) ※1	240,599,930	—	275,735,833	—	△35,135,903	△12.7
経常利益 (△損失) ※2	186,328,887	—	214,897,765	—	△28,568,878	△13.3
当年度純利益 (△損失)	186,011,967	—	214,472,199	—	△28,460,232	△13.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	293,187,118	—	307,518,491	—	△14,331,373	△4.7

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	10,640,595,627	89.9	10,640,490,335	90.4	105,292	0.0
(1) 有形固定資産	10,627,733,615	89.8	10,626,355,603	90.3	1,378,012	0.0
イ 土地	339,236,323	2.9	339,236,323	2.9	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	435,606,575	3.7	450,261,681	3.8	△14,655,106	△3.3
ニ 構築物	9,005,271,992	76.1	8,983,821,575	76.3	21,450,417	0.2
ホ 機械及び装置	793,274,554	6.7	806,631,397	6.9	△13,356,843	△1.7
ヘ 車両運搬具	888,491	0.0	1,470,080	0.0	△581,589	△39.6
ト 工具、器具及び備品	6,582,680	0.0	6,967,547	0.1	△384,867	△5.5
チ 建設仮勘定	46,443,000	0.4	37,537,000	0.3	8,906,000	23.7
(2) 無形固定資産	12,850,572	0.1	14,123,292	0.1	△1,272,720	△9.0
イ ダム使用権	12,727,600	0.1	14,000,320	0.1	△1,272,720	△9.1
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
イ その他投資	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,189,177,805	10.1	1,125,747,553	9.6	63,430,252	5.6
(1) 現金預金	1,014,558,183	8.6	949,320,023	8.1	65,238,160	6.9
(2) 未収金	154,961,768	1.3	153,329,595	1.3	1,632,173	1.1
(3) 貸倒引当金	△2,230,833	0.0	△2,288,000	0.0	57,167	2.5
(4) 貯蔵品	21,888,687	0.2	21,541,935	0.2	346,752	1.6
(5) 前払金	0	0.0	3,844,000	0.0	△3,844,000	皆減
資産合計	11,829,773,432	100.0	11,766,237,888	100.0	63,535,544	0.5
1 固定負債	4,851,033,408	41.0	5,041,797,211	42.8	△190,763,803	△3.8
(1) 企業債	4,851,033,408	41.0	5,041,797,211	42.8	△190,763,803	△3.8
2 流動負債	525,585,002	4.4	544,565,316	4.6	△18,980,314	△3.5
(1) 企業債	414,263,803	3.5	432,081,244	3.7	△17,817,441	△4.1
(2) 未払金	64,221,939	0.5	64,945,190	0.5	△723,251	△1.1
(3) 引当金	10,735,000	0.1	10,979,000	0.1	△244,000	△2.2
(4) その他流動負債	36,364,260	0.3	36,559,882	0.3	△195,622	△0.5
3 繰延収益	1,117,427,275	9.4	1,030,159,581	8.8	87,267,694	8.5
(1) 長期前受金	2,191,366,756	18.5	2,069,335,080	17.6	122,031,676	5.9
(2) 収益化累計額	△1,073,939,481	△9.1	△1,039,175,499	△8.8	△34,763,982	△3.3
負債合計	6,494,045,685	54.8	6,616,522,108	56.2	△122,476,423	△1.9
1 資本金	4,139,112,549	35.0	4,046,066,257	34.4	93,046,292	2.3
2 剰余金	1,196,615,198	10.2	1,103,649,523	9.4	92,965,675	8.4
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	1,196,615,198	10.2	1,103,649,523	9.4	92,965,675	8.4
イ 減債積立金	494,544,378	4.2	387,247,330	3.3	107,297,048	27.7
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.5	408,883,702	3.5	0	0.0
ハ 当年度末処分利益剰余金 (△欠損金)	293,187,118	2.5	307,518,491	2.6	△14,331,373	△4.7
資本合計	5,335,727,747	45.2	5,149,715,780	43.8	186,011,967	3.6
負債・資本合計	11,829,773,432	100.0	11,766,237,888	100.0	63,535,544	0.5

工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	99,371,250	93.0	101,013,750	94.0	△1,642,500	△1.6
(1) 給水収益	99,371,250	93.0	101,013,750	94.0	△1,642,500	△1.6
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	6,339,480	5.9	6,436,270	6.0	△96,790	△1.5
(1) 受取利息及び配当金	2,561	0.0	0	0.0	2,561	皆増
(2) 他会計負担金	140,000	0.1	240,000	0.2	△100,000	△41.7
(3) 長期前受金戻入	6,193,683	5.8	6,193,033	5.8	650	0.0
(4) 雑収益	3,236	0.0	3,237	0.0	△1	△0.0
3 特別利益	1,133,556	1.1	0	0.0	1,133,556	皆増
(1) 過年度損益修正益	1,133,556	1.1	0	0.0	1,133,556	皆増
収益合計	106,844,286	100.0	107,450,020	100.0	△605,734	△0.6
1 営業費用	65,718,054	86.6	68,614,146	99.0	△2,896,092	△4.2
(1) 原水及び浄水費	38,483,650	50.7	35,430,076	51.1	3,053,574	8.6
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	4,221,601	5.6	9,832,350	14.2	△5,610,749	△57.1
(4) 減価償却費	22,824,418	30.1	21,681,220	31.3	1,143,198	5.3
(5) 資産減耗費	188,385	0.2	1,670,500	2.4	△1,482,115	△88.7
2 営業外費用	10,213,497	13.4	690,639	1.0	9,522,858	1,378.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,213,497	13.4	690,639	1.0	9,522,858	1,378.8
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	75,931,551	100.0	69,304,785	100.0	6,626,766	9.6
営業利益 (△損失)	33,653,196	—	32,399,604	—	1,253,592	3.9
経常利益 (△損失)	29,779,179	—	38,145,235	—	△8,366,056	△21.9
当年度純利益 (△損失)	30,912,735	—	38,145,235	—	△7,232,500	△19.0
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	30,912,735	—	56,398,493	—	△25,485,758	△45.2

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,397,043,065	88.4	1,417,269,312	91.2	△20,226,247	△1.4
(1) 有形固定資産	505,645,551	32.0	526,358,354	33.9	△20,712,803	△3.9
イ 土地	3,957,172	0.3	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	126,698,940	8.0	129,862,286	8.4	△3,163,346	△2.4
ハ 構築物	306,196,301	19.4	322,761,559	20.8	△16,565,258	△5.1
ニ 機械及び装置	68,671,928	4.3	69,630,627	4.5	△958,699	△1.4
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	121,210	0.0	146,710	0.0	△25,500	△17.4
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	891,397,514	56.4	890,910,958	57.3	486,556	0.1
イ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
ロ ダム使用权	891,337,818	56.4	0	0.0	891,337,818	皆増
ハ 建設仮勘定	0	0.0	890,851,262	57.3	△890,851,262	皆減
2 流動資産	183,761,364	11.6	136,384,341	8.8	47,377,023	34.7
(1) 現金預金	166,481,634	10.5	118,817,871	7.7	47,663,763	40.1
(2) 未収金	17,279,730	1.1	17,566,470	1.1	△286,740	△1.6
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,580,804,429	100.0	1,553,653,653	100.0	27,150,776	1.7
1 固定負債	672,369,023	42.5	696,250,135	44.8	△23,881,112	△3.4
(1) 企業債	672,369,023	42.5	696,250,135	44.8	△23,881,112	△3.4
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動負債	31,936,588	2.1	24,789,272	1.6	7,147,316	28.8
(1) 企業債	23,881,112	1.5	22,553,520	1.4	1,327,592	5.9
(2) 未払金	7,230,476	0.5	1,019,752	0.1	6,210,724	609.0
(3) 引当金	825,000	0.1	1,216,000	0.1	△391,000	△32.2
3 繰延収益	146,887,136	9.2	153,080,819	9.9	△6,193,683	△4.0
(1) 長期前受金	454,355,057	28.7	454,572,057	29.3	△217,000	△0.0
(2) 収益化累計額	△307,467,921	△19.5	△301,491,238	△19.4	△5,976,683	△2.0
負債合計	851,192,747	53.8	874,120,226	56.3	△22,927,479	△2.6
1 資本金	564,550,358	35.7	527,131,580	33.9	37,418,778	7.1
2 剰余金	165,061,324	10.5	152,401,847	9.8	12,659,477	8.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 市補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	165,061,324	10.5	152,401,847	9.8	12,659,477	8.3
イ 減債積立金	12,746,742	0.8	12,746,742	0.8	0	0.0
ロ 利益積立金	39,245,235	2.5	1,100,000	0.1	38,145,235	3,467.7
ハ 建設改良積立金	82,156,612	5.2	82,156,612	5.3	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	30,912,735	2.0	56,398,493	3.6	△25,485,758	△45.2
資本合計	729,611,682	46.2	679,533,427	43.7	50,078,255	7.4
負債・資本合計	1,580,804,429	100.0	1,553,653,653	100.0	27,150,776	1.7

下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	399,194,674	45.0	394,716,373	46.9	4,478,301	1.1
(1) 公共下水道事業	368,210,955	41.5	366,068,710	43.5	2,142,245	0.6
(2) 特定環境保全公共下水道事業	8,192,216	0.9	5,783,466	0.7	2,408,750	41.6
(3) 農業集落排水事業	15,416,901	1.8	15,398,283	1.8	18,618	0.1
(4) 漁業集落排水事業	7,374,602	0.8	7,465,914	0.9	△91,312	△1.2
2 営業外収益	473,909,402	53.4	446,955,416	53.1	26,953,986	6.0
(1) 公共下水道事業	284,240,610	32.0	290,841,574	34.6	△6,600,964	△2.3
(2) 特定環境保全公共下水道事業	49,762,107	5.6	36,932,006	4.4	12,830,101	34.7
(3) 農業集落排水事業	48,050,212	5.4	38,918,485	4.6	9,131,727	23.5
(4) 漁業集落排水事業	30,036,577	3.4	29,064,048	3.4	972,529	3.3
(5) 浄化槽設置整備事業	56,699,419	6.4	44,743,915	5.3	11,955,504	26.7
(6) 堰機能維持管理事業	5,120,477	0.6	6,455,388	0.8	△1,334,911	△20.7
3 特別利益	14,422,462	1.6	0	0.0	14,422,462	皆増
(1) 過年度損益修正益	14,422,462	1.6	0	0.0	14,422,462	皆増
収益合計	887,526,538	100.0	841,671,789	100.0	45,854,749	5.4
1 営業費用	902,675,120	87.8	855,971,116	86.8	46,704,004	5.5
(1) 公共下水道事業	652,744,819	63.5	644,567,375	65.4	8,177,444	1.3
(2) 特定環境保全公共下水道事業	67,985,849	6.6	52,910,051	5.4	15,075,798	28.5
(3) 農業集落排水事業	77,107,656	7.5	65,998,063	6.7	11,109,593	16.8
(4) 漁業集落排水事業	43,419,695	4.2	41,784,007	4.2	1,635,688	3.9
(5) 浄化槽設置整備事業	56,668,759	5.5	44,727,295	4.5	11,941,464	26.7
(6) 堰機能維持管理事業	4,748,342	0.5	5,984,325	0.6	△1,235,983	△20.7
2 営業外費用	120,197,873	11.7	130,470,542	13.2	△10,272,669	△7.9
(1) 公共下水道事業	99,883,924	9.7	110,921,761	11.2	△11,037,837	△10.0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,320,642	0.5	4,250,481	0.4	1,070,161	25.2
(3) 農業集落排水事業	10,529,658	1.0	10,542,341	1.1	△12,683	△0.1
(4) 漁業集落排水事業	4,060,854	0.4	4,268,276	0.4	△207,422	△4.9
(5) 浄化槽設置整備事業	30,660	0.0	16,620	0.0	14,040	84.5
(6) 堰機能維持管理事業	372,135	0.1	471,063	0.1	△98,928	△21.0
3 特別損失	4,904,079	0.5	113,705	0.0	4,790,374	4,213.0
(1) 過年度損益修正損	4,904,079	0.5	113,705	0.0	4,790,374	4,213.0
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 消費税及び地方消費税 返納金・延滞金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	1,027,777,072	100.0	986,555,363	100.0	41,221,709	4.2
営業利益 (△損失)	△503,480,446	—	△461,254,743	—	△42,225,703	△9.2
経常利益 (△損失)	△149,768,917	—	△144,769,869	—	△4,999,048	△3.5
当年度純利益 (△損失)	△140,250,534	—	△144,883,574	—	4,633,040	3.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△875,910,155	—	△731,026,581	—	△144,883,574	△19.8
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△1,016,160,689	—	△875,910,155	—	△140,250,534	△16.0

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	16,166,204,602	97.6	16,497,104,246	98.5	△330,899,644	△2.0
(1) 有形固定資産	16,163,608,442	97.6	16,494,518,276	98.5	△330,909,834	△2.0
イ 土地	195,102,754	1.2	195,102,754	1.2	0	0.0
ロ 建物	534,413,081	3.2	559,092,507	3.3	△24,679,426	△4.4
ハ 構築物	14,581,423,954	88.1	14,872,584,222	88.8	△291,160,268	△2.0
ニ 機械及び装置	730,090,367	4.4	789,500,321	4.7	△59,409,954	△7.5
ホ 車両運搬具	11,759,785	0.1	12,447,924	0.1	△688,139	△5.5
ヘ 工具、器具及び備品	1,278,268	0.0	538,268	0.0	740,000	137.5
ト 建設仮勘定	109,540,233	0.6	65,252,280	0.4	44,287,953	67.9
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	29,970	0.0	10,190	34.0
イ その他投資	40,160	0.0	29,970	0.0	10,190	34.0
2 流動資産	387,739,922	2.4	248,057,827	1.5	139,682,095	56.3
(1) 現金預金	277,976,471	1.7	126,292,636	0.8	151,683,835	120.1
(2) 未収金	110,373,276	0.7	122,423,671	0.7	△12,050,395	△9.8
(3) 貸倒引当金	△609,825	0.0	△658,480	0.0	48,655	7.4
資産合計	16,553,944,524	100.0	16,745,162,073	100.0	△191,217,549	△1.1
1 固定負債	6,497,081,815	39.3	6,754,205,856	40.3	△257,124,041	△3.8
(1) 企業債	6,497,081,815	39.3	6,754,205,856	40.3	△257,124,041	△3.8
2 流動負債	767,914,045	4.6	617,150,341	3.7	150,763,704	24.4
(1) 企業債	553,524,041	3.3	560,339,579	3.3	△6,815,538	△1.2
(2) 未払金	208,006,004	1.3	50,405,762	0.3	157,600,242	312.7
(3) 引当金	6,384,000	0.0	6,405,000	0.1	△21,000	△0.3
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延収益	6,430,372,683	38.8	6,619,848,105	39.5	△189,475,422	△2.9
(1) 長期前受金	13,033,662,237	78.7	12,962,958,928	77.4	70,703,309	0.5
(2) 収益化累計額	△6,603,289,554	△39.9	△6,343,110,823	△37.9	△260,178,731	△4.1
負債合計	13,695,368,543	82.7	13,991,204,302	83.5	△295,835,759	△2.1
1 資本金	3,816,621,076	23.1	3,571,752,332	21.3	244,868,744	6.9
2 剰余金	△958,045,095	△5.8	△817,794,561	△4.8	△140,250,534	△17.1
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	58,115,594	0.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	6,289,520	0.1	0	0.0
ロ 国庫補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	△1,016,160,689	△6.1	△875,910,155	△5.2	△140,250,534	△16.0
イ 当年度未処理剰余金(△欠損金)	△1,016,160,689	△6.1	△875,910,155	△5.2	△140,250,534	△16.0
資本合計	2,858,575,981	17.3	2,753,957,771	16.5	104,618,210	3.8
負債・資本合計	16,553,944,524	100.0	16,745,162,073	100.0	△191,217,549	△1.1